

2026年9月25日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2026年9月)～

2026年度 国内設備投資実施見込額は前年度比+4.8% ～投資マインドは前向き、実施見込額も高水準を維持～

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

■2026年度の国内設備投資実施見込額は1,339億円と、前年度比+4.8%増加する見通し。

業種別では、製造業は前年度比△16.7%の減少となったが、非製造業が同+15.2%の増加となり、全体としては高水準を維持した。規模別では、中堅企業が同+18.0%と高い伸びを維持する一方で、中小企業は同△4.8%とマイナスに転じる見込み。

■企業の設備投資マインドを示すS.I.は6.8で、前回調査（2026年3月）から+2.1ポイント上昇し、設備投資に対する前向きなスタンスが続いている。

業種別では、製造業が17.6と、前回（9.4）から+8.2ポイントと大きく上昇した。一方で、非製造業は△1.1と、前回（0.6）から△1.7ポイント低下し、2024年3月調査以来のマイナスに転じた。

なお、調査対象企業1,052社のうち有効回答が寄せられた企業は337社（中堅・中小企業323社に加え、上場企業14社を含む）、有効回答率32.0%。調査時点は8月中旬（調査票は8/3発送、8/19期限）。

※本件のお問い合わせ先 担当（林 拓也）

〈10月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「諸物価の上昇と価格転嫁の状況に関するアンケート調査結果」

「2026年10～12月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査」

2026年度 国内設備投資実施見込額は前年度比+4.8% ～投資マインドは前向き、実施見込額も高水準を維持～

研究員：林 拓也
Hayashi Takuya

- 静岡県内中堅・中小企業323社（製造業136社、非製造業187社）の2026年度の国内設備投資実施見込額は1,339億円と、前年度比+4.8%増加する見通し。業種別では、製造業は同△16.7%の減少となったが、非製造業が同+15.2%の増加となり、全体としては高水準を維持した。投資マインドを表す設備投資S.I.は、全産業で6.8と前回調査から+2.1ポイント上昇し、設備投資に対する前向きなスタンスが続いている。
- 投資目的では、老朽設備の更新や現有設備の維持・補修が引き続き多い一方で、製造業、非製造業ともに省人化・省力化をはじめとする生産性の向上やDX・デジタル化に向けた投資などが増加しており、前向きな投資姿勢がみられる。
- 深刻化する人手不足などを背景に、今後も積極的な投資姿勢が続くとみられるが、物価高騰による投資負担の増加などから、設備投資の下振れリスクは払拭できない。海外情勢も不安定な状態が続いており、引き続き国内外の経済環境を注視していく必要がある。

業種別・規模別の投資動向

非製造業が牽引し、全産業では前年度比プラス

業種別では、製造業は前年度比△16.7%の減少となった（図表2）。AI検査機やロボットの導入を進める輸送用機械器具（前年度比+75.2%）など9業種中5業種で増加を見込むが、2025年度大型投資から反動減となった食料品（同△68.1%）などの減少分をカバーしきれず、全体としてはマイナスとなる見通し。

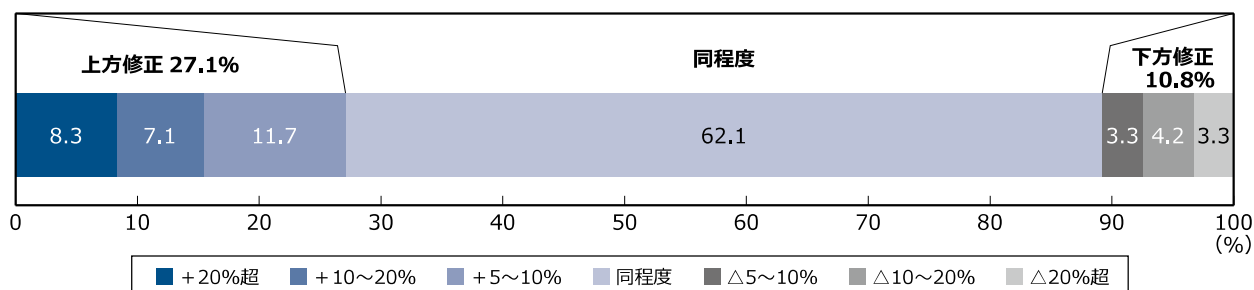
非製造業は前年度比+15.2%の増加見通し。

倉庫の新設や車両の購入が活発な運輸・倉庫業（前年度比+9.7%）など7業種中6業種がプラスとなる見込み。

規模別では、中堅企業が前年度比+18.0%と高い伸びを維持する一方で、中小企業は同△4.8%とマイナスに転じる見込み。

なお、年度当初計画（2026年4月時点）との比較では、当初計画と同程度が62.1%と多数を占めた。上方修正した企業の合計は27.1%で、下方修正した企業の合計10.8%を+16.3ポイント上回った（図表1）。

図表1 2026年度 設備投資実施見込額の年度当初計画比増減



図表2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事等進捗ベース）

（百万円、％）

区 分 \ 項 目	企業数	前年度比		設備投資 S.I.（※1）	2024年度 実 績 額	2025年度 実 績 額	2026年度 実施見込額
		2025/2024	2026/2025				
全 産 業	323社	18.6	4.8	6.8	107,783	127,787	133,891
製 造 業	136	△ 0.1	△ 16.7	17.6	41,927	41,870	34,892
食 料 品	17	157.5	△ 68.1	38.2	6,694	17,238	5,506
パルプ・紙・紙加工品	14	65.9	△ 18.5	32.1	1,957	3,246	2,645
化 学・ゴ ム 製 品	9	6.0	1.8	22.2	4,086	4,330	4,410
鉄 鋼・非 鉄 金 属	9	△ 38.3	32.7	33.3	4,389	2,707	3,592
金 属 製 品	13	△ 45.9	58.1	3.8	2,182	1,180	1,866
一 般 機 械 器 具	14	△ 75.9	27.8	21.4	8,610	2,076	2,654
電 気 機 械 器 具	7	△ 61.2	△ 71.3	14.3	2,321	900	258
輸 送 用 機 械 器 具	23	△ 27.4	75.2	8.7	9,029	6,553	11,480
その他の製造業	30	36.9	△ 31.8	5.0	2,659	3,640	2,481
非製造業	187	30.5	15.2	△ 1.1	65,856	85,917	98,999
建 設 業	37	△ 51.2	107.6	△ 5.4	2,604	1,270	2,636
卸 売 業	55	185.7	△ 0.8	△ 6.4	3,548	10,137	10,051
小 売 業	22	22.5	0.9	4.5	3,637	4,457	4,498
運 輸・倉 庫 業	18	20.6	9.7	22.2	41,357	49,885	54,699
ホ テ ル・旅 館 業	11	△ 4.2	40.3	13.6	1,818	1,742	2,444
電 気・ガ ス 業	13	295.8	72.3	0.0	1,472	5,826	10,041
その他のサービス業	31	10.3	16.1	△ 10.0	11,420	12,600	14,630
地 域 別							
東 部	102	64.0	37.0	7.8	9,229	15,137	20,743
中 部	116	32.0	△ 19.8	8.3	36,042	47,568	38,146
西 部	105	4.1	15.2	4.3	62,512	65,082	75,002
企業規模別（※2）							
中 小 企 業	300	26.2	△ 4.8	6.8	58,767	74,148	70,577
中 堅 企 業	23	9.4	18.0	6.8	49,016	53,639	63,314
（参考）上場企業（※3）	14	△ 15.8	△ 29.8	19.2	31,822	26,780	18,787

（※1）設備投資S.I.は、図表5の設問において各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100 を乗じた値。

$$\frac{\{「積極的」 \times (+1) + 「ある程度前向き」 \times (+0.5) + 「若干、抑制気味」 \times (\triangle 0.5) + 「かなり抑制」 \times (\triangle 1)\}}{\text{有効回答数}}$$

よって、全企業が「積極的」と考えれば +100 となり、全企業が「かなり抑制」と考えれば △ 100 となる。

（※2）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）、それ以外を中堅企業とした。

（※3）上場企業は別集計しており、全産業および産業別、地域別の集計結果には含まれない。

調査の要領	(1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業（参考指標として上場企業にも実施）
	(2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
	(3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進捗に応じて、一定期間中の工事の進捗額でとらえた「工事等進捗ベース」を基準とした
	(4) 調 査 の 時 点：2026年9月現在（調査票は8/3 発送、8/19 期限）
	(5) 回 答 率：調査対象1,052社のうち有効回答337社（うち中堅・中小企業323社）、有効回答率32.0%
	(6) 設 備 投 資 の 範 囲：本調査でいう設備投資とは、①土地、②建物・構築物、③機械・装置（運搬具を含む）・その他（工具備品）、④ソフトウェア関連などである

注）集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある。

2026年度実施見込み 上方修正理由

建設コストや設備費用の高騰が主因

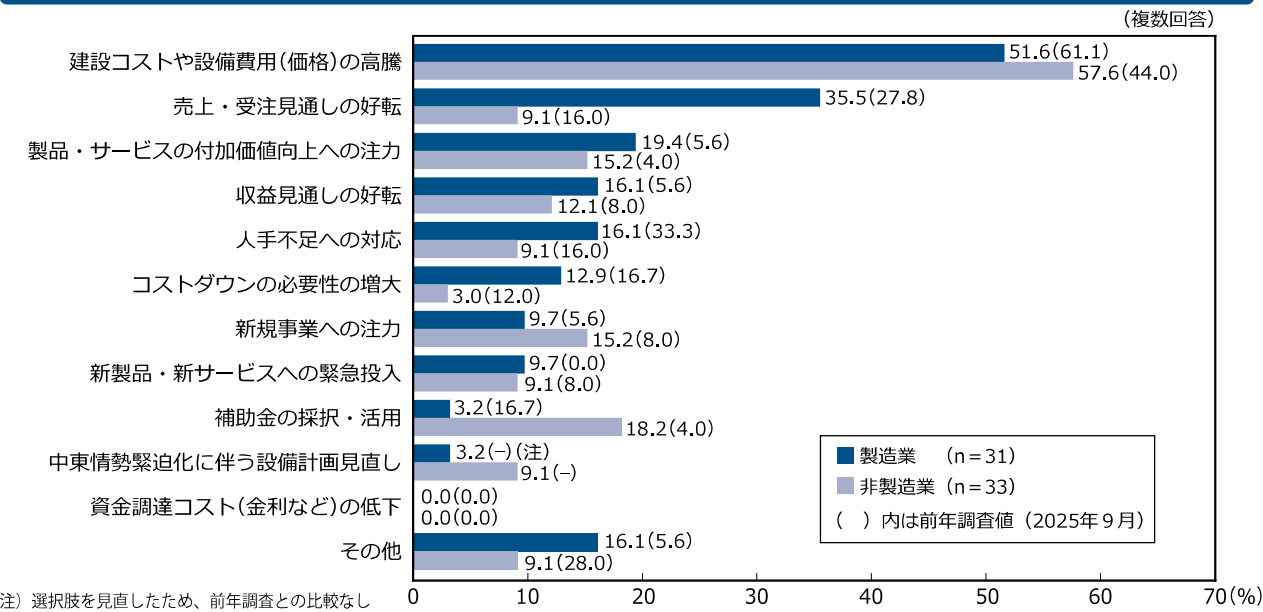
製造業、非製造業ともに、「建設コストや設備費用（価格）の高騰」と回答した企業が半数を超え、最も多かった（図表3）。次いで、製造業では「売上・受注見通しの好転」（35.5%）が多かったほか、「製品・サービスの付加価値向上への注力」（19.4%、前年調査比+13.8ポイント）の増加も目立つ。非製造業では「補助金の採択・活用」（18.2%）が続いた。また、「製品・サービスの付加価値向上への注力」（15.2%、同+11.2ポイント）や「新規事業への注力」（15.2%、同+7.2ポイント）も増加した。

2026年度実施見込み 下方修正理由

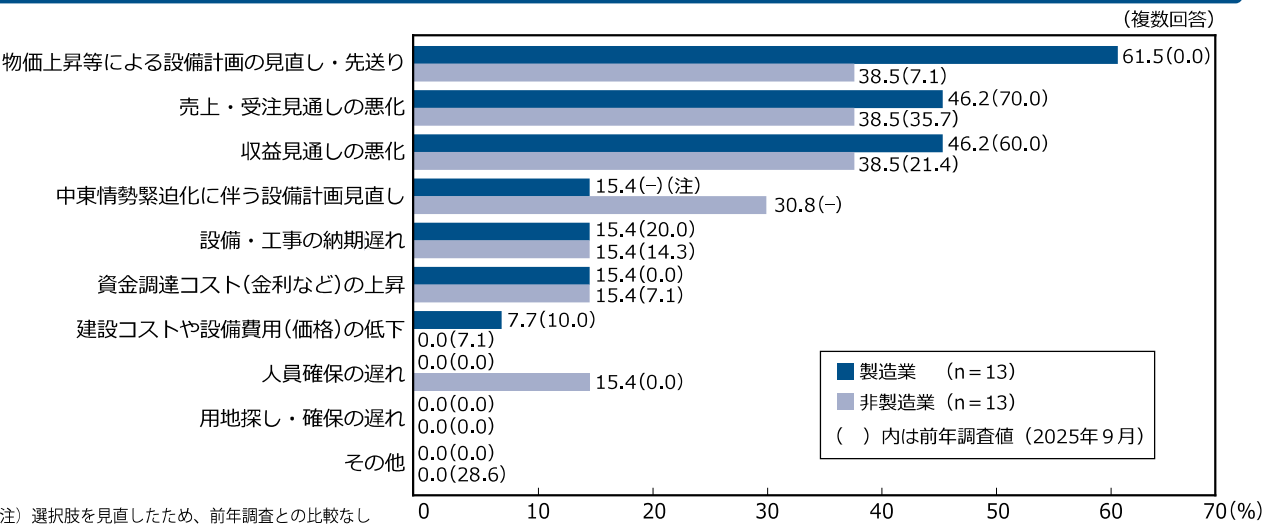
物価高や業績見通しの悪化による見直しが多い

「物価上昇等による設備計画の見直し・先送り」が製造業（61.5%、前年調査比+61.5ポイント）、非製造業（38.5%、同+31.4ポイント）ともに最も多く、2025年9月調査と比べて大きく増加した（図表4）。製造業では、「売上・受注見通しの悪化」、「収益見通しの悪化」が各46.2%と続いた。一方、非製造業では「売上・受注見通しの悪化」、「収益見通しの悪化」が各38.5%と「物価上昇等による設備計画の見直し・先送り」と並んで最も多く、「中東情勢緊迫化に伴う設備計画見直し」が30.8%と続いた。

図表3 2026年度設備投資実施見込みが年度当初計画を上回る理由



図表4 2026年度設備投資実施見込みが年度当初計画を下回る理由



投資方針

前回調査よりも前向きな回答が増加

「積極的に実施する」と「ある程度前向きに実施する」を合わせた前向きな回答が39.8%、「若干、抑制気味とする」、「かなり抑制、または実施しない」の合計は23.6%となった（図表5）。前回調査（2026年3月）との比較では、消極的な回答が△1.2ポイント減少した一方、前向きな回答は+2.5ポイント増加した。

業種別にみると、製造業の前向きな回答割合（49.3%）が非製造業（32.8%）に比べて高い。

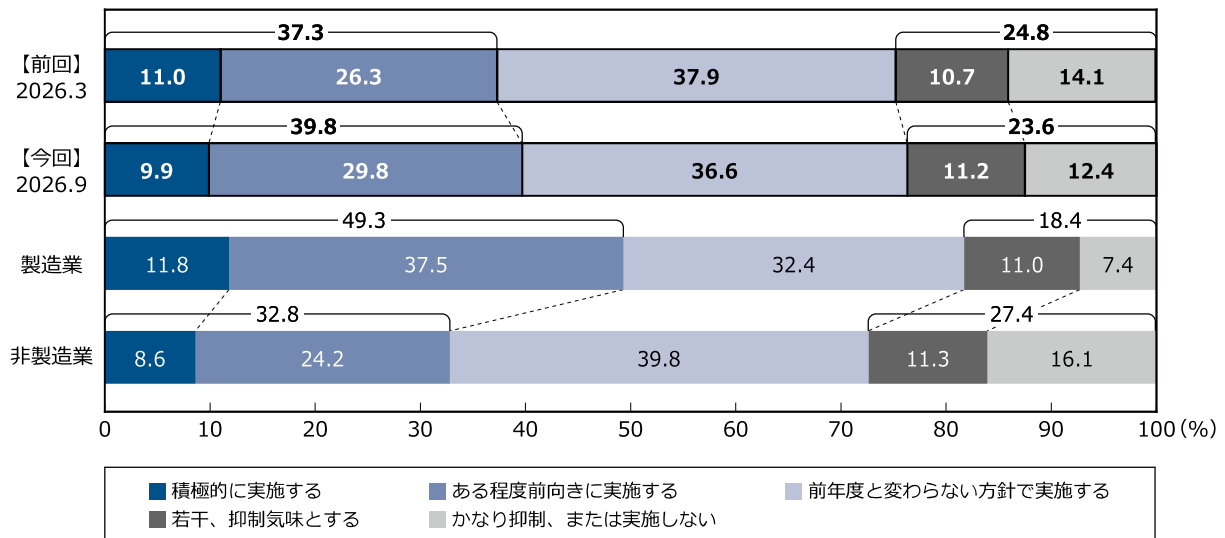
S.I.（投資マインド）

製造業は大きく上昇するも非製造業はマイナス

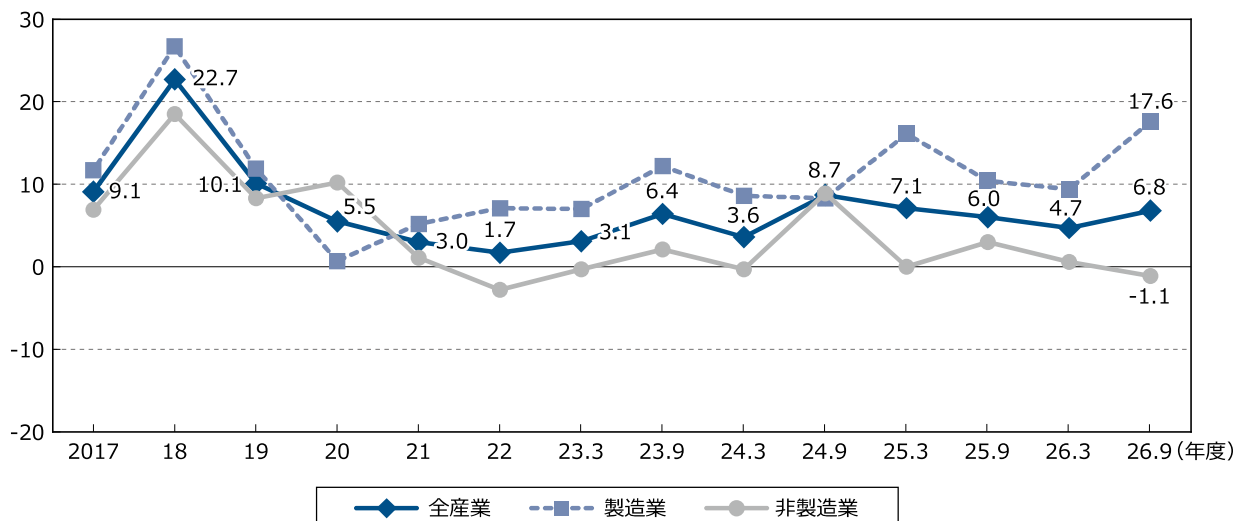
設備投資方針の結果から算出した設備投資マインドを示すS.I.（Survey Index）は6.8で、前回調査（2026年3月）比で+2.1ポイント上昇した（図表6）。

業種別では、製造業が17.6と、前回（9.4）から+8.2ポイントと大きく上昇した。一方で、非製造業は△1.1と、前回（0.6）から△1.7ポイント低下し、2024年3月調査以来のマイナスに転じた。

図表5 2026年度 設備投資の方針



図表6 設備投資S.I.（投資マインド）の推移（2022年度までは3月調査）



投資目的

生産性向上やDXへ対応する投資が増加

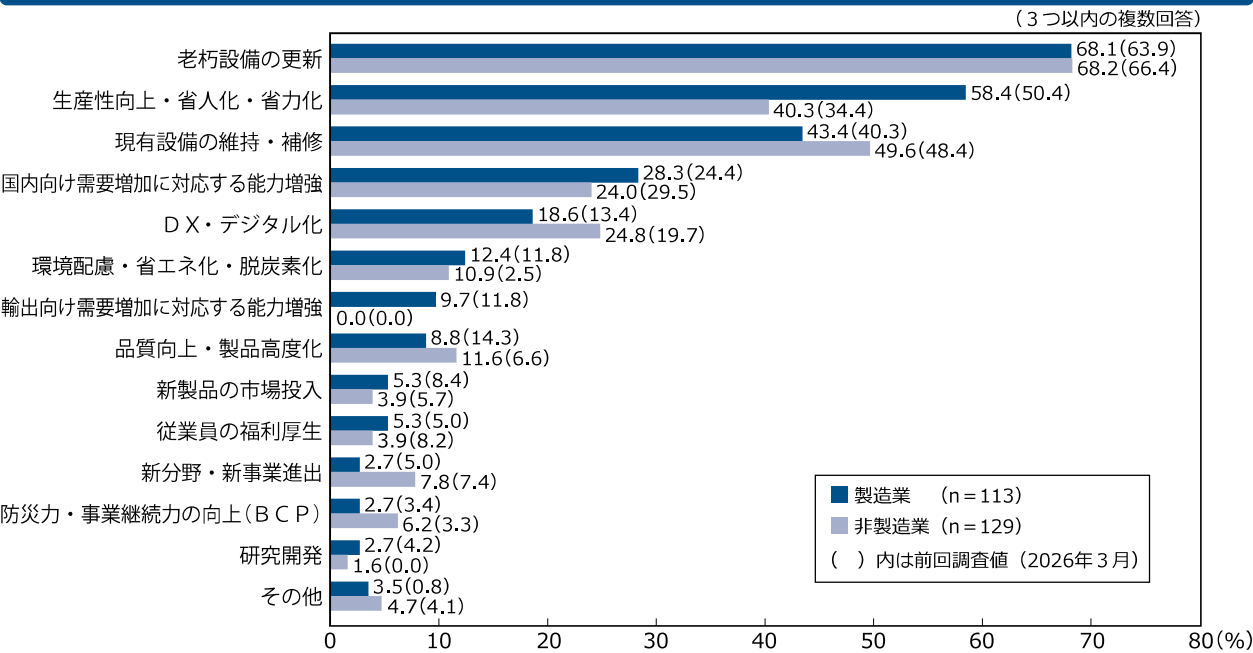
国内設備投資の目的をみると、製造業、非製造業ともに「老朽設備の更新」が最も多く、7割弱に上る（図表7）。「現有設備の維持・補修」は非製造業で49.6%と、製造業（43.4%）に比べて高い。また、「生産性向上・省人化・省力化」は製造業では58.4%（前回調査比+8.0ポイント）、非製造業では40.3%（同+5.9ポイント）でともに前回から増加した。「DX・デジタル化」も製造業では18.6%（同+5.2ポイント）、非製造業では24.8%（同+5.1ポイント）と、ともに前回から増加した。

投資内容

製造業、非製造業ともにソフトウェア関連が増加

国内設備投資の内容をみると、全産業で「建物・構築物」（前年度比△3.6%）と「機械・装置・その他」（同△2.2%）への投資が減少する一方、「土地」（同+5.1%）と「ソフトウェア関連」（同+82.8%）では増加が見込まれる（図表8）。業種別では、非製造業で「土地」（前年度比+6.7%）と「機械・装置・その他」（同+9.6%）が増加する見込み。とりわけ「ソフトウェア関連」への投資について、製造業（同+46.9%）、非製造業（同+95.8%）ともに高い伸び率となる見込み。

図表7 2026年度 国内設備投資計画の目的



図表8 設備投資内容の構成比と前年度比

(百万円、%)

		2024年度実績		2025年度実績		2026年度見込		前年度比	
		投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	2025/2024	2026/2025
全産業	土地	3,423	3.3	7,440	6.1	7,817	6.4	117.4	5.1
	建物・構築物	25,775	24.7	27,755	22.8	26,752	21.8	7.7	△ 3.6
	機械・装置・その他	71,380	68.5	82,219	67.6	80,391	65.5	15.2	△ 2.2
	ソフトウェア関連	3,594	3.5	4,222	3.5	7,716	6.3	17.5	82.8
製造業	土地	1,396	3.4	1,245	3.0	1,207	3.4	△ 10.8	△ 3.1
	建物・構築物	12,732	30.7	8,494	20.3	7,858	22.5	△ 33.3	△ 7.5
	機械・装置・その他	26,347	63.5	31,001	74.0	24,278	69.4	17.7	△ 21.7
	ソフトウェア関連	1,031	2.5	1,127	2.7	1,656	4.7	9.3	46.9
非製造業	土地	2,027	3.2	6,195	7.8	6,610	7.5	205.6	6.7
	建物・構築物	13,043	20.8	19,261	24.1	18,894	21.5	47.7	△ 1.9
	機械・装置・その他	45,033	71.9	51,218	64.2	56,113	64.0	13.7	9.6
	ソフトウェア関連	2,563	4.1	3,095	3.9	6,060	6.9	20.8	95.8

投資内容が未記入の企業は除いて集計。

投資地域

非製造業は県内投資・県外投資ともに増加

投資地域をみると、上場企業を含む全体の投資額1,430億円（前年度比△2.6%）のうち、県内地域には1,187億円（同△3.9%）、県外地域には243億円（同+3.9%）が投下される見通し（図表9）。業種別では、県内投資は、製造業（同△32.6%）が減少する一方で、非製造業（同+16.1%）は増加見込み。県外投資においても、製造業（同△9.9%）が減少する一方、非製造業（同+8.9%）は増加見込み。

なお、海外への投資額は69億円で、中国やインド、東南アジアへの投資が多いが、計画未定の企業もみられ、前年度比は△78.6%の減少となった。

今後の投資意向と展望

一定の投資意欲はあるものの、懸念は残る

今後（3～5年後）、県内で新規の投資計画・意向がある企業は3割弱、既存設備の更新計画・意向がある企業も5割超と一定の投資意欲はある一方で、当面は難しいと回答する企業も1割を上回る（図表10）。

総じて、中東情勢など不透明な経済局面が続く中でも、企業の投資マインドはプラスを堅持している。ただし、物価上昇等により設備計画の見直しを迫られる企業も現れており、設備投資の下振れリスクも意識されている。中東情勢の帰趨や実体経済・物価情勢への影響など、引き続き国内外の経済環境を注視していく必要がある。

図表9 2026年度 地域別の投資額、構成比、前年度比

(百万円、%)

	全産業			製造業			非製造業		
		構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
県内	118,715	83.0	△ 3.9	34,181	86.0	△ 32.6	84,534	81.8	16.1
うち上場企業	8,939	97.6	△ 46.7	4,662	95.9	△ 63.3	4,277	4.1	5.2
県外	24,334	17.0	3.9	5,573	14.0	△ 9.9	18,761	18.2	8.9
うち上場企業	219	2.4	△ 90.8	200	4.1	△ 91.4	19	0.4	△ 71.2
合計	143,049	100.0	△ 2.6	39,754	100.0	△ 30.1	103,295	100.0	14.7
うち上場企業	9,158	100.0	△ 52.2	4,862	100.0	△ 67.6	4,296	100.0	4.0
(参考) 海外	6,939	—	△ 78.6	6,931	—	△ 78.6	8	—	△ 60.0

上場企業は地域別が未記入の企業は除いて集計。構成比は県内・県外における割合。

図表10 今後（3～5年後）の設備投資についての考え方

(複数回答)

